

平成27年度エマージング等市場対策  
「インドの投資・市場環境と日本企業の対応戦略」に関する調査業務委託先の公募について

平成 27 年 9 月 4 日  
日本機械輸出組合  
通商・投資グループ、大阪支部

## 1. 調査の目的

現在、インドに進出している日本企業は約 1,200 社(インドでの日本企業の拠点数合計は約 4,000 拠点)に上っており、近年増加傾向にある。

インドでは経済の高成長が続いており、モディ政権の経済運営に対する評価、安定したマクロ経済環境、今後のインフラ整備や投資環境改善等への期待から、日本企業のインドビジネスに対する関心は高い。しかし、他方、日本企業においては、インド市場の重要性を認識しているものの、非関税障壁の存在等により、インドビジネスの難しさを指摘する声は多い。

そこで、本調査では、日本企業(組合員企業)にとってのインドビジネスの問題点や課題を明確にし、モディ政権下での投資環境改善への取組みやインド市場の動向等に関して情報収集・調査分析を行うとともに、日本企業によるインド事業への対応戦略について検討を行う。

## 2. 調査項目・調査方法等

本調査にあたっては、下記の項目にしたがって調査報告書を取りまとめる。なお、下記項目のほかに調査内容について企画・提案がある場合は、委託先の選定にあたり評価対象とする。

### (1) 調査項目

#### 1) インドの投資環境・市場環境の概要(一般情報)

政治・社会情勢、経済・産業・貿易動向、投資・市場環境、日系企業の進出動向等

#### 2) モディ政権下の経済運営・経済政策・産業政策・貿易政策等の動向

##### ① モディ政権の構造改革と全方位外交に関する評価

##### ② 「メイク・イン・インド」キャンペーンの下でのビジネス環境整備の方向性

－ 製造業重視の経済改革、産業振興策、投資インセンティブ等

##### ③ 投資環境(非関税障壁)の改善に向けた動き・制度改善の状況・企業に対する影響分析

- － 外資規制緩和(防衛産業、鉄道、建設、電子商取引等の分野における規制緩和)、土地収用法・税制・労働法制・資金調達(金融)規制・製品独自規格(安全規制)等における課題と制度改善の動向、その他最近において制度改善が図られた事例
- － インド連邦政府・各州政府に対し、制度改善を促すための効果的方策
- － 制度改善による事業活動の円滑化、市場機会の獲得、コスト削減効果など企業活動に与える影響分析

## 【参考】

(a) インド日本商工会がインド政府に建議した項目のうち 2014 年に改善が図られたもの

[http://www.jccii.in/Docs/0324\\_2014\\_suggestions\\_progress.pdf](http://www.jccii.in/Docs/0324_2014_suggestions_progress.pdf)

(b) 「貿易・投資円滑化ビジネス協議会」(事務局: 当組合) が、本協議会のメンバーである団体とその会員企業を対象に実施した「貿易・投資・現地生産上の問題点に関するアンケート調査」結果のうち、「インドにおける問題点と要望」(下記リンク 57~75 頁) について取りまとめた資料

<http://www.jmcti.org/mondai/pdf/sokuhou2015-1.pdf>

④ 「インド外国貿易政策 2015-2020」(2015 年 4 月発表) に基づく今後の貿易政策の方向性

- 国内製造業の育成による輸出振興と貿易収支改善に向けた貿易政策の取組み
- 今後の EPA/FTA 政策の見通し、日印 EPA の問題点と改定のあり方等

### 3) インド各州の経済・産業面での優先政策と課題

① インド各州および連邦直轄領における政策と課題

② 日本企業の誘致に積極的な州政府の産業政策・投資誘致政策等

- 投資誘致のための政策的支援措置、日本企業専用工業団地等の活用による生産・輸出・国内市場対応等

### 4) 日本企業にとってのインドビジネスの機会と課題・対応策

① インドビジネスにおける問題点と課題

- 日本企業の撤退事例分析、労務管理などインド事業の困難性要因の分析等に基づく課題への対応策

② インドで事業展開している欧米企業等のロールモデル分析と日本企業への示唆

- 欧米企業等とインド企業の提携戦略等(M&A、業務提携、戦略的提携、OEM・ODM 等)
- 欧米企業等の成功事例を踏まえた日本企業への戦略提言

③ インフラ整備プロジェクト

- 電力、運輸、スマートシティー建設計画など都市開発、PPP 等の案件、今後 5 年間で ODA を含む 3.5 兆円規模の対印投融资等

④ インドを含む東アジアから中東アフリカをまたぐ広域サプライチェーン展開のあり方

⑤ 上記項目の分析結果を踏まえた、日本企業のインド活用戦略のあり方

## (2) 調査方法

### 1) 各種文献調査、統計データ整理・分析(二次調査)

### 2) インタビュー調査(一次調査)

国内: インドに進出している日本企業(機械メーカー、商社等)、日本政府関連機関(JICA、ジェトロ等)、シンクタンク、インド大使館等

現地: インド連邦政府・州政府関係機関(投資誘致機関等)、日本大使館、JICA、ジェトロ、日系企業、日本商工会等

## (3) その他

- 本調査結果に関し、当組合エマージング市場委員会(東京)、成長市場対策委員会(大阪)において報告を行う。
- 本報告書の完成後に、当組合ホームページに報告書を掲出して、組合員企業への事業支援に資する。また、本調査結果に関して、組合員企業向けにセミナーを開催する(平成28年5~6月頃、東京および大阪)。

## **3. 審査基準**

- 申請者は、本調査を遂行するために必要かつ十分な知識、見識、経験、ノウハウ等を有していること。
- 提案内容(企画案)が本調査の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、調査スケジュールにしたがって、確実・効率的に実施できる体制にあること。

## **4. 調査委託契約の条件**

- 委託金額: 上限 5,400,000 円(消費税含む)
- 契約期間: 契約締結日から平成28年3月31日(木)まで  
(※調査報告書の提出期限は平成28年2月末日まで)
- 提出物: 報告書の形式による(電子データで提出)  
(A4版 100~200頁程度、冒頭に報告書の要旨6~8頁程度を添える、関係資料等)

## **5. 応募資格**

次の要件をすべて満たす法人または個人とする。

- 当該調査に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、調査実施に必要な組織体制を有していること。
- 調査対象国の貿易・投資実態に精通しており、幅広い情報網を有していること。
- 当該調査を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- 当組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

## **6. 公募期間**

平成 27 年 9 月 4 日(金)～9 月 18 日(金) 期限内に必着のこと

## **7. 応募方法**

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メールで送付してください。

応募内容について、ヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承ください(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付資料)

企業または個人概要、関連する調査・研究実績、経歴等

## **8. 審査結果**

平成 27 年 9 月下旬(予定)

当組合ホームページで公表するとともに、応募者全員に通知いたします。

## **9. 申請書類の提出先・問合せ先**

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4 階

担当:通商・投資グループ 担当:長岡

E メール:nagaoka@jmcti.or.jp

TEL:03-3431-9348 FAX:03-3436-6455

以上